

出雲市財務書類

(総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明)

—平成 22 年度決算—

平成 24 年 3 月

出雲市財政部財政課

1. 「財務書類4表」作成の経緯

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。このようなことから、総務省では発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が検討され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成モデルが示されました。

出雲市では、平成20年度より平成18年5月の総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル(個別の資産評価額等を積み上げ算定)」と「総務省方式改訂モデル(決算統計数値等を基にして資産評価額等を算定)」財務書類モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計、市全体のほか公社、第三セクターなどを含めた連結の財務書類4表を作成しております。これらの財務書類を作成することにより、出雲市が所有する資産と債務の実態が把握できるようになり、民間企業に近い形で財政状況を公表できるようになりました。

平成19年10月17日に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」に詳細が示されています。

平成20年度以降、他市でも財務書類が公表されており、平成21年度決算普通会計分について一部比較・分析を行っています。

また、出雲市は平成23年10月に斐川町を編入合併したことから、平成22年決算(今回作成)分については、旧斐川町分を合算し、財務書類を作成しています。

2. 財務書類4表とは

前述のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書から構成されます。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債及び資本(純資産)を表したものです。貸借対照表は、年度末(出納整理期間中の増減を含む)時点で市の資産がどの程度形成され、その財源として負債(将来世代による負担)や純資産(これまでの世代による負担)がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した一年間の費用(行政コスト)とそれに充てられる収入の状況を表したもので、民間企業における損益計算書に当るものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的として財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコスト(行政コスト)を把握することが主要な目的となります。

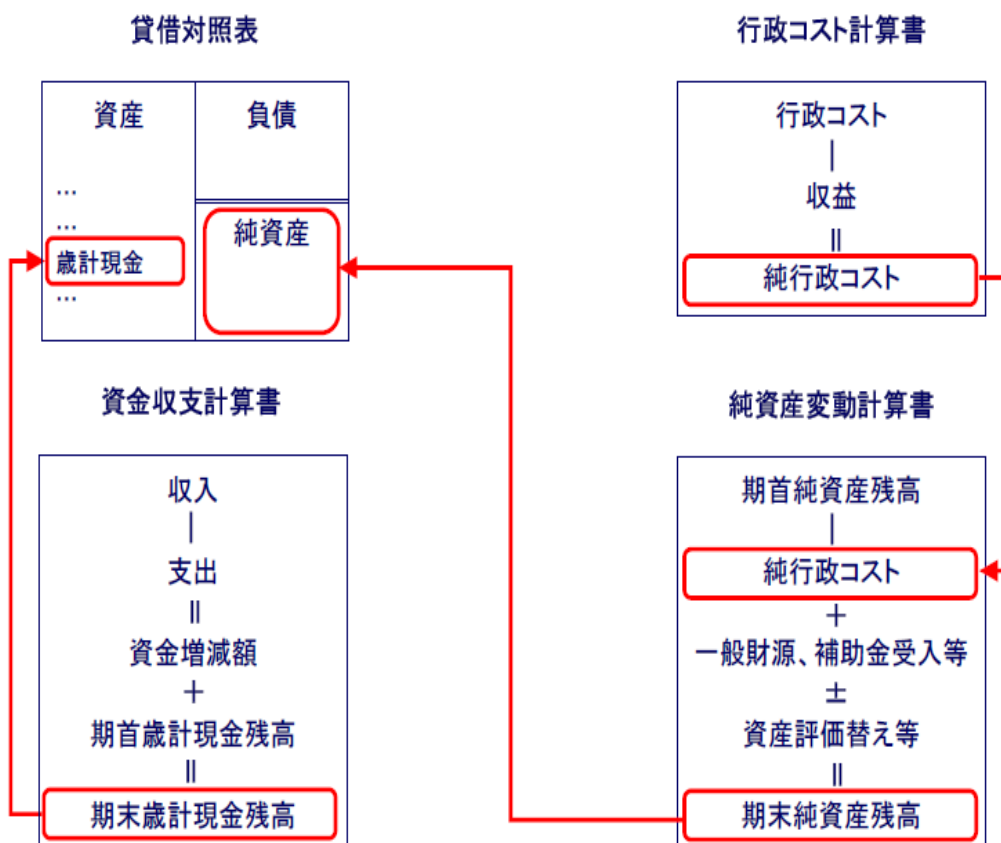
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、民間企業におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源と資金用途を把握することができます。

3. 財務書類4表相関図



4. 貸借対照表の作成意義

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- (1) 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- (2) 資産の形成と税金など(一般財源、国・県からの補助金等)の投入の関係を明らかにできる。
- (3) これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- (4) 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ① 借金(地方債)償還のための資金
 - ② 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ③ 職員の退職手当支給のための資金

【貸借対照表の構成】

資 産 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 【例】 道路・学校などの「使用する資産」 未利用市有地など「売れる土地」 貸付金・基金など	負 債 将来世代の負担 【例】 市債、職員退職手当、債務負担など
	純 資 産 これまでの世代の負担 【例】 国県補助金・収納した市税など

5. 総務省方式改訂モデルの特徴(主要な会計方針)

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

- ① 昭和44年以降の建設事業については決算統計のデータを基に算定した金額をもって計上しています。昭和43年以前建設の主な施設は現在価格(再取得価格)で計上することとなっています。取得原価を基礎として算定する方法は、普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。
- ② 有形固定資産については台帳整備を行い、順次整理していくこととしています。
- ③ 耐用年数については下表のとおりです。後で示す連結分等も同様の扱いです。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

(3) 売却可能資産の範囲と評価の方法

- ① 売却可能資産の範囲は、現に公用又は公共用に供されていない資産で、現に売却が可能と判断されるものを計上しています。(第三者に貸付しているものは除く)
- ② 売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。
 - ア) 普通財産のうち活用の図られていない土地及び用途廃止された行政財産については、原則として固定資産税路線価又は標準地価を0.7で割戻した金額としています。ただし、近傍類似地取引事例がある場合で、当該事例価格との差が著しいときは、別に時価評価を行って判断することとしています。
 - イ) 住宅地等の売却用の土地についても、固定資産税路線価又は標準地価を0.7で割戻した金額としています。

(4) 債権の回収不能見込額の計上方法

- ① 貸付金に係る回収不能見込額
基本的に同種の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷貸付金残高」の平均値により回収不能見込額を算定しています。
- ② 長期延滞債権に係る回収不能見込額
基本的に債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。
- ③ 未収金に係る回収不能見込額
基本的に未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能額を算定しています。

(5) 引当金の計上方法

- ① 退職手当引当金は、平成22年度末に特別職を含む全職員(平成22年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。(ただし、翌年度支払予定退職手当は退手組合に加入している場合は計上されません。)
- ② 賞与手当引当金は、平成23年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成22年度中の労務提供し対して支払われるものを計上しています。
- ③ 投資損失引当金は、出資金等の実質価値が30%以上下落した場合に、価値下落分相当額を計上しています。

A 普通会計分

A-1 貸借対照表

貸借対照表（普通会計）

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方			貸 方	
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産		有形固定資産に占める比率	(1) 地方債	129,618,305
①生活インフラ・国土保全	206,882,027	52.2%	(2) 長期未払金	
②教育	87,124,277	22.0%	①物件の購入等	1,658,519
③福祉	5,997,864	1.5%	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	18,398,830	4.6%	③その他	0
⑤産業振興	35,855,943	9.0%	長期未払金計	1,658,519
⑥消防	4,536,683	1.1%	(3) 退職手当引当金	12,796,129
⑦総務	37,553,378	9.6%	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	396,349,002		固定負債合計	144,072,953
(2) 売却可能資産	1,988,744			
公共資産合計	398,337,746		2 流動負債	
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	12,552,253
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	3,027,022		(3) 未払金	161,385
②投資損失引当金	△ 103,778		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,923,244		(5) 賞与引当金	591,472
(2) 貸付金	2,120,565		流動負債合計	13,305,110
(3) 基金等				
①退職手当目的基金	0		負 債 合 計	157,378,063
②その他特定目的基金	5,851,127			
③土地開発基金	2,494,416		[純資産の部]	
④その他定額運用基金	10,000		1 公共資産等整備国県補助金等	65,118,929
⑤退職手当組合積立金	2,617,555		2 公共資産等整備一般財源等	241,199,422
基金等計	10,973,098		3 その他一般財源等	△ 43,706,836
(4) 長期延滞債権	798,488		4 資産評価差額	1,604,309
(5) 回収不能見込額	△ 220,985		純 資 産 合 計	264,215,824
投資等合計	16,594,410			
3 流動資産				
(1) 現金預金				
①財政調整基金	2,789,884			
②減債基金	1,701,576			
③歳計現金	1,880,766			
現金預金計	6,372,226			
(2) 未収金				
①地方税	267,815			
②その他	31,082			
③回収不能見込額	△ 9,391			
未収金計	289,506			
流動資産合計	6,661,732			
資 産 合 計	421,593,887		負 債 ・ 純 資 産 合 計	421,593,887

◆本貸借対照表は、旧斐川町分を合算しています。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	17,535,887 千円
	②教育	796,349 千円
	③福祉	3,668,017 千円
	④環境衛生	2,825,471 千円
	⑤産業振興	15,899,755 千円
	⑥消防	94,175 千円
	⑦総務	4,121,967 千円
	計	44,941,621 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	10,312,509 千円
	②地方債	13,818,300 千円
	③一般財源等	20,810,812 千円
	計	44,941,621 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	84,209 千円
	②債務保証又は損失補償	2,144,005 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	8,043,850 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち85,280,045千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	230,199,991 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	142,170,558 千円	142,170,558 千円	
債務負担行為支出予定額	6,334,392 千円	1,819,904 千円	4,514,488 千円
公営事業地方債負担見込額	71,269,819 千円		71,269,819 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	107,807 千円		107,807 千円
退職手当負担見込額	10,178,574 千円	10,178,574 千円	
第三セクター等債務負担見込額	138,841 千円	0 千円	138,841 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	144,279,142 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,825,122 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,280,706 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	127,173,314 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	85,920,849 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は101,559,276千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は216,343,831千円です。

1. 用語の解説

(1) 公共資産

昭和44年以降の建設事業については決算統計のデータを基に算定した金額をもって計上しています。昭和43年以前建設の主な施設は現在価格(再取得価格)で計上することとなっています。取得原価を基礎として算定する方法は、普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。

(2) 売却可能資産

公共の用に使用されていない資産のうち、売却が可能な資産を計上しています。

(3) 投資及び出資金

保有有価証券、第3セクター等へ出資している出資金などを計上しています。

(4) 基金

財政調整基金と減債基金を除く流動性の低い基金残高を計上しています。

(5) 退職手当組合積立金

退職手当組合が保有する出雲市分の資金を計上しています。

- (6) 財政調整基金
年度間の調整を図り、財政運営を行うための流動性の高い基金残高を計上しています。
- (7) 減債基金
主に起債償還の財源として年度間の調整を図り、財政運営を行うための流動性の高い基金残高を計上しています。
- (8) 歳計現金
平成 22 年度決算時の歳入歳出差額を計上しています。
- (9) 固定負債
返済期限が 1 年を超える債務残高を計上しています。
- (10) 地方債
地方債残高のうち翌年度償還予定地方債額を除いた金額を計上しています。
- (11) 退職手当引当金
平成 22 年度末に特別職を含む全職員(平成 22 年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。
- (12) 賞与引当金
平成 23 年度 6 月賞与支給額の 4/6(平成 22 年度中の労務提供に対して支払われるもの)を計上しています。
- (13) 純資産
資産から負債を差し引いた差額を計上しています。
- (14) 公共資産等整備国県補助金等
資産形成に充てられた国県支出金を計上しています。
- (15) 公共資産等整備一般財源等
資産形成に充てられた一般財源を計上しています。
- (16) その他一般財源等
純資産合計から、公共資産等整備国県補助金等・一般財源等及び資産評価差額を除いた額を計上しています。
- (17) 資産評価差額
昭和 43 年度以前に取得した資産の再取得価格などを計上しています。

2. 「その他一般財源等」の赤字

負債に見合う資産が計上されていないと、「その他一般財源等」は赤字になる場合があります。「その他一般財源等」が赤字であることは、民間企業における債務超過又は累積損失の状況を表すものではありません。原因としては赤字債(臨財債、減税補てん債など)を発行し、その残高が負債に計上されている場合、他団体が実施する事業の財源として建設債を発行し、その残高が負債に計上されている場合などが想定されます。

A-2 行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位：千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	9,923,942	14.8%	934,713	1,857,680	759,219	560,152	800,951	1,213,418	3,435,810	361,999	0	0	0
(2)退職手当引当金繰入等	1,084,264	1.6%	126,449	213,907	103,242	76,170	109,482	170,685	274,811	9,516	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	591,472	0.9%	53,870	112,829	48,803	34,914	49,474	73,537	200,901	17,444	0	0	0
小計	11,599,678	17.4%	1,115,032	2,184,417	910,864	671,236	959,908	1,457,640	3,911,522	388,959	0	0	0
(1)物件費	10,339,714	15.5%	583,902	2,996,203	614,358	2,830,073	996,507	199,035	2,083,921	23,715	0	0	0
(2)維持補修費	480,358	0.7%	242,337	152,540	3,369	25,835	42,547	4,825	8,905	0	0	0	0
(3)減価償却費	12,554,996	18.8%	4,778,937	2,138,645	336,212	1,283,322	2,123,447	354,608	1,539,825	0	0	0	0
小計	23,375,068	35.0%	5,605,176	5,289,388	953,939	4,139,230	3,162,501	558,468	3,642,651	23,715	0	0	0
(1)社会保険給付	13,170,828	19.7%	0	132,517	12,984,416	53,895	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	4,556,916	6.8%	50,391	477,701	1,598,445	△ 7,561	1,672,210	77,894	671,252	16,604	0	0	0
(3)他会計等への支出額	10,007,852	15.0%	2,143,950	0	5,585,444	814,127	1,460,909	3,422	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共事業補助金等	1,841,425	2.5%	348,917	0	756,149	59,669	327,414	0	149,256	0	0	0	0
小計	29,377,021	44.0%	2,543,258	610,218	20,924,454	920,130	3,460,533	81,316	820,508	16,604	0	0	0
(1)支払利息	2,340,436	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	2,340,436	0	0	0
(2)回収不能見込計上額	145,361	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	145,361	0	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	2,485,797	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	2,340,436	145,361	0	0
経常行政コスト	66,837,564	13.9%	9,263,466	8,084,023	22,789,357	5,730,596	7,582,942	2,097,424	8,374,661	429,278	2,340,436	145,361	0
(構成比率)			13.9%	12.1%	34.1%	8.6%	11.3%	3.1%	12.5%	0.6%	3.5%	0.2%	0.0%

経常収益	総額	(構成比率)	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	経常収益合計	d/a	一般財源 振替額						
1 使用料・手数料	1,805,032		208,743	119,707	173,005	818,987	18,474	3,422	192,399	0	0	270,295	
2 分担金・負担金・寄附金	1,484,008		285	5,446	1,052,528	18,368	188,653	0	77,268	0	0	141,460	
経常収益合計	3,289,040		209,028	125,153	1,225,533	837,355	207,127	3,422	269,667	0	0	411,755	
d/a	4.92%		2.9%	1.5%	5.4%	14.6%	2.7%	0.2%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト	63,548,524		9,054,438	7,958,870	21,563,824	4,889,241	7,375,815	2,094,002	8,105,014	429,278	2,340,436	145,361	△ 411,755

〔用語の解説〕

(1) 人件費

給与等から退職手当組合負担金、賞与引当金を除いた金額を計上しています。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れた金額を計上しています。

(3) 賞与引当金繰入額

次年度に支払うことを予定している期末・勤勉手当のうち当該年度中の労務提供に対して支払われる額を計上しています。

(4) 物件費

光熱水費、委託料、消耗品購入費などを計上しています。

(5) 減価償却費

固定資産の経年劣化に伴う価値の減少額を計上しています。

(6) 社会保障給付

生活保護費、子ども手当、児童扶養手当等の扶助費を計上しています。

(7) 補助金等

各種団体に対する補助金を計上しています。

(8) 他会計等への支出額

特別会計に対する支出金(繰出金)を計上しています。

(9) 回収不能見込計上額

未収金のうち将来回収不能となるリスクが高いものを計上しています。

A-3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	263,123,757	66,355,133	239,971,799	△ 44,717,330	1,514,155
純経常行政コスト	△ 63,548,524			△ 63,548,524	
一般財源					
地方税	19,991,920			19,991,920	
地方交付税	24,586,587			24,586,587	
その他行政コスト充当財源	5,651,780			5,651,780	
補助金等受入	14,168,090	1,162,233		13,005,857	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 67,158			△ 67,158	
公共資産除売却損益	68,679			68,679	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,976,693	△ 2,976,693	
公共資産処分による財源増		0	24,798	125,741	△ 150,539
貸付金・出資金等への財源投入			1,909,884	△ 1,909,884	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,114,860	2,114,860	
減価償却による財源増		△ 2,398,437	△ 10,156,559	12,554,996	
地方債償還等に伴う財源振替		0	8,587,667	△ 8,587,667	
資産評価替えによる変動額	240,693				240,693
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	264,215,824	65,118,929	241,199,422	△ 43,706,836	1,604,309

〔用語の解説〕

(1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストです。

(2) その他行政コスト充当財源

地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金などです。

(3) 科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金変動を表したものです。

A-4 資金収支計算書

資金収支計算書 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,873,878
物件費	10,339,714
社会保障給付	13,170,828
補助金等	4,556,916
支払利息	2,340,436
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,097,113
その他支出	547,514
支出合計	48,926,399
地方税	19,926,044
地方交付税	24,586,587
国県補助金等	13,106,228
使用料・手数料	1,613,742
分担金・負担金・寄附金	1,229,348
諸収入	688,235
地方債発行額	4,073,951
基金取崩額	264,446
その他収入	3,708,461
収入合計	69,197,042
経常的収支額	20,270,643

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,585,312
公共資産整備補助金等支出	1,641,425
他会計等への建設費充当財源繰出支出	715,169
支出合計	9,941,906
国県補助金等	1,910,462
地方債発行額	4,071,142
基金取崩額	52,568
その他収入	180,110
収入合計	6,214,282
公共資産整備収支額	△ 3,727,624

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,558,285
基金積立額	1,275,111
定額運用基金への繰出支出	19
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,774,135
地方債償還額	12,572,336
長期未払金支払支出	53,647
支出合計	19,233,533
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,587,358
基金取崩額	0
地方債発行額	1,267,600
公共資産等売却収入	125,741
その他収入	589,089
収入合計	3,569,788
投資・財務的収支額	△ 15,663,745

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	879,274
期首歳計現金残高	1,001,492
期末歳計現金残高	1,880,766

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は6,500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,617千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		78,981,112	千円
地方債発行額	△	9,412,693	
財政調整基金等取崩額		0	
支出総額	△	78,101,838	
地方債元利償還額		14,907,155	
財政調整基金等積立額		475,744	
基礎的財政収支		6,849,480	千円

〔用語の解説〕

(1) 経常的収支

人件費や物件費の支出と税金や国庫支出金などの収入との収支です。日常の行政活動によるものです。

(2) 公共資産整備収支

道路や学校、公園など公共資産の整備に関する支出とその財源となる補助金・起債との収支です。

(3) 投資・財務的収支

出資、基金の積立、地方債の元金償還などの支出とその財源となる補助金などの収支です。

(4) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

地方債元利償還額と財政調整・減債基金積立を除いた歳出と、地方債発行収入と財政調整・減債基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスをみるものです。

A-5 分析指標について(普通会計)

財務書類から算定される指標や、住民1人当たりへ換算した金額により、自団体の特徴をとらえたり、人口等規模の異なる他団体との比較を行うことができます。主要な財務書類を分析するための指標については、次のとおりです。

なお、平成21年度決算は出雲市単独分、平成22年度決算は旧斐川町合算分の数値です。

指標名	H21決算 (市単独分) 算定結果	H22決算 (町合算分) 算定結果	平均的な値	指標の意味	算定方法
歳入対資産比率	5.7年	5.3年	3.0～7.0年	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。	資産合計÷歳入総額
資産老朽化比率	39.0%	42.3%	35～50%	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いと言えます。	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100
現役世代負担比率	65.2%	66.3%	50～90%	社会資本等の形成に係る、これまでの世代の負担の比重を示します。高いほど健全であると言えます。	純資産総額÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	36.4%	35.7%	15～40%	比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。	(地方債残高＋翌年度償還予定地方債)÷公共資産合計×100
行政コスト対公共資産比率	15.4%	16.8%	10～30%	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を示します。	経常行政コスト÷公共資産合計×100
行政コスト対税収等比率	83.7%	83.8%	90～110%	税収などの一般財源等が、資産形成を伴わない純経常行政コストにどの程度費やされたかを示します。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いこと、また100%を越えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。	純経常行政コスト÷(一般財源＋補助金等受入＋減価償却による財源増)×100
純資産比率	62.1%	62.7%	-	現在保有する資産に対し、既に負担済みである額の割合を示します。高いほど健全であると言えます。	純資産総額÷資産総額×100
受益者負担比率	5.8%	4.9%	2～8%	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。	経常収益÷経常行政コスト×100
住民一人当たり資産	2,595千円	2,431千円	1,000～3,000千円	-	資産合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり負債	983千円	907千円	300～1,000千円	-	負債合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり純経常行政コスト	358千円	366千円	200～500千円	-	純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

* 年度末人口は173,456人(平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口)

* 分析指標及び平均的な値は、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による

A-6 参考資料

1. 平成21年度普通会計分 県内各市等の有形固定資産額の状況

(単位:百万円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	大田市	安来市	江津市	米子市
生活インフラ・国土保全	186,783	163,799	66,469	48,415	46,535	38,099	31,751	94,574
教育	78,210	92,403	32,835	15,378	26,483	23,076	11,309	43,646
福祉	4,642	15,237	5,273	4,994	3,005	7,441	1,572	4,022
環境衛生	18,445	24,485	2,734	4,557	4,632	3,378	2,371	12,074
産業振興	29,024	39,627	25,254	12,226	14,848	7,819	4,619	10,423
消防	3,930	4,437	2,290	602	615	673	554	4,198
総務	37,826	23,774	18,306	3,096	7,230	6,740	6,624	8,703
合計	358,860	363,762	153,161	89,268	103,348	87,226	58,800	177,640

住民一人当たり有形固定資産の状況

(単位:千円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	大田市	安来市	江津市	7市平均	米子市
H21年度末住民基本台帳人口(人)	145,778	192,055	59,476	50,880	39,330	42,878	26,242	79,520	148,915
生活インフラ・国土保全	1,281	853	1,118	952	1,183	889	1,210	1,069	635
教育	537	481	552	302	673	538	431	502	293
福祉	32	79	89	98	76	174	60	87	27
環境衛生	127	127	46	90	118	79	90	97	81
産業振興	199	206	425	240	378	182	176	258	70
消防	27	23	39	12	16	16	21	22	28
総務	259	124	308	61	184	157	252	192	58
合計	2,462	1,893	2,577	1,755	2,628	2,035	2,240	2,227	1,192

* 数値は各市公表資料より転載

* 出雲市分は旧斐川町分を含まない単独分の数値

- (1) 出雲市の生活インフラ・国土保全分が他市に比し数値が大きいのは、近年の区画整理事業及び街路事業の事業量が大きかったためであると考えられます。
- (2) 出雲市の福祉分が他市に比し数値が小さいのは、市直営の保育園・介護保険施設等の社会福祉施設が少なく、民間の施設が多いためであると考えられます。
- (3) 出雲市の環境衛生分が他市に比し数値が大きいのは、ごみ処理施設(エネルギーセンター)及びし尿処理施設(環境センター)が比較的新しく、減価償却が進んでいないためであると考えられます。
- (4) 出雲市の総務分が他市に比し数値が大きいのは、庁舎(新庁舎)が新しく、減価償却が進んでいないためであると考えられます。

2. 平成21年度普通会計分 県内各市等の財務書類分析指標

指標名	H21決算 出雲市	H21決算 松江市	H21決算 浜田市	H21決算 益田市
歳入対資産比率	5.7年	4.0年	4.5年	3.6年
資産老朽化比率	39.0%	40.7%	47.8%	-%
現役世代負担比率	65.2%	67.4%	73.5%	59.1%
将来世代負担比率	36.4%	31.9%	32.1%	40.4%
受益者負担比率	5.8%	5.8%	3.5%	4.3%
住民一人当たり資産	2,595千円	2,092千円	2,829千円	1,867千円
住民一人当たり負債	983千円	789千円	932千円	829千円
住民一人当たり純行政コスト	358千円	364千円	486千円	412千円

指標名	H21決算 大田市	H21決算 安来市	H21決算 江津市	H21決算 雲南市
歳入対資産比率	4.3年	4.0年	3.4年	-年
資産老朽化比率	46.4%	45.6%	43.5%	-%
現役世代負担比率	71.3%	65.3%	66.3%	67.1%
将来世代負担比率	32.8%	27.0%	35.5%	36.9%
受益者負担比率	3.7%	4.8%	4.0%	3.7%
住民一人当たり資産	2,913千円	2,193千円	2,426千円	3,170千円
住民一人当たり負債	1,006千円	854千円	940千円	1,241千円
住民一人当たり純行政コスト	482千円	410千円	442千円	656千円

指標名	H21決算 県内8市平均	H21決算 米子市	平均的な値
歳入対資産比率	4.2年	3.8年	3.0～7.0年
資産老朽化比率	43.8%	-%	35～50%
現役世代負担比率	66.9%	61.0%	50～90%
将来世代負担比率	34.1%	39.0%	15～40%
受益者負担比率	4.5%	5.3%	2～8%
住民一人当たり資産	2,511千円	1,294千円	1,000～3,000千円
住民一人当たり負債	947千円	505千円	300～1,000千円
住民一人当たり純行政コスト	451千円	281千円	200～500千円

* 各市公表資料から転載・算定、「-」は非公表 * 出雲市分は旧斐川町分を含まない単独分の数値
* 分析指標及び平均的な値は、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による

* 指標の意味・指標の計算式などは「分析指標について(普通会計)」(p.14)を参照してください。

出雲市の場合、各指標とも平均的な値の範囲内ですが、他市に比べ住民一人当たりの負債額が多く、将来世代負担比率が高いため、引き続き起債発行の抑制及び既発行地方債の繰上償還を進め、負債の縮減に努める必要があると言えます。

B 出雲市全体分(下水道、水道、病院等特別会計を連結したもの)

B-1 全出雲市会計貸借対照表

地方公共団体全体の貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	有形固定資産に占める比率	(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	328,161,584	①普通会計地方債	129,618,305
②教育	87,124,277	②公営事業地方債	92,992,354
③福祉	5,997,864	地方債計	222,610,659
④環境衛生	62,899,871	(2) 長期未払金	1,658,519
⑤産業振興	36,189,124	(3) 引当金	14,257,807
⑥消防	4,536,683	(うち退職手当等引当金)	14,257,807
⑦総務	37,553,378	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	238,526,985
有形固定資産計	562,462,781		
(2) 無形固定資産	5,878	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	1,988,744	(1) 翌年度償還予定地方債	16,986,162
公共資産合計	564,457,403	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	1,110,982
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	841
(1) 投資及び出資金	1,591,676	(5) 賞与引当金	730,433
(2) 貸付金	1,674,791	(6) その他	210,557
(3) 基金等	11,924,662	流動負債合計	19,038,975
(4) 長期延滞債権	1,206,030		
(5) その他	0	負債合計	257,565,960
(6) 回収不能見込額	△ 390,181		
投資等合計	16,006,978	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	11,044,744		
(2) 未収金	1,323,470		
(3) 販売用不動産	373,307		
(4) その他	271,576		
(5) 回収不能見込額	△ 8,544	純資産合計	336,107,505
流動資産合計	13,004,553		
4 繰延勘定	204,532		
資産合計	593,673,465	負債及び純資産合計	593,673,465

1. 連結処理した会計

- ・国民健康保険事業特別会計 (旧町含む)
- ・診療所特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計 (旧町含む)
- ・簡易水道事業特別会計 (旧町含む)
- ・農業・漁業集落排水事業特別会計 (旧町含む)
- ・風力発電事業特別会計
- ・企業用地造成事業特別会計
- ・水道事業会計
- ・国民健康保険橋波診療所事業特別会計
- ・老人保健医療特別会計 (旧町含む)
- ・介護保険事業特別会計 (旧町含む)
- ・下水道事業特別会計 (旧町含む)
- ・浄化槽設置事業特別会計 (旧町含む)
- ・廃棄物発電事業特別会計
- ・駐車場事業特別会計
- ・病院事業会計

* 市出資金、繰出金など金額の大きい内部取引等については相殺消去をしています。

住民1人当たりの地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

人口: 173,466 人(H23.3.31現在 住基人口)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,892	①普通会計地方債	747
②教育	502	②公営事業地方債	536
③福祉	35	地方債計	1,283
④環境衛生	363	(2) 長期未払金	10
⑤産業振興	209	(3) 引当金	82
⑥消防	26	(うち退職手当等引当金)	82
⑦総務	217	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	1,375
有形固定資産計	3,243		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	11	(1) 翌年度償還予定地方債	98
公共資産合計	3,254	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	6
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	9	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	10	(6) その他	1
(3) 基金等	69	流動負債合計	110
(4) 長期延滞債権	7		
(5) その他	0	負債合計	1,485
(6) 回収不能見込額	△ 2		
投資等合計	92	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	64	純資産合計	1,938
(2) 未収金	8		
(3) 販売用不動産	2		
(4) その他	2		
(5) 回収不能見込額	△ 0		
流動資産合計	75		
4 繰延勘定	1		
資産合計	3,423	負債及び純資産合計	3,423

* 小数点以下の端数処理の関係で合計が合わないことがあります。

2. 資産と負債の状況など

* 人口は平成23年3月末住民基本台帳人口(旧斐川町含む)

- (1) 住民一人当たりの資産 3,423千円 (H21 決算数値 3,538千円)
- (2) 住民一人当たりの負債 1,485千円 (H21 決算数値 1,531千円)
- (3) 住民一人当たりの純経常行政コスト 428千円 (H21 決算数値 422千円)
- (4) 現役世代負担比率 * 比率が高いほど次世代の負担が少ないことを表しています。
(社会資本形成に対する現在までの世代の負担比率 純資産/公共資産)
59.5% (H21 決算数値 59.5%)
- (5) 将来世代負担比率 * 比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。
(地方債残高+翌年度償還予定地方債)/公共資産)
42.4% (H21 決算数値 42.3%)
- (6) 純資産比率 * 高いほど健全であると言われてしています。
(資産のうち負債を差し引いた正味の財産の比率 純資産/資産合計)
56.6% (H21 決算数値 56.7%)

B-2 全出雲市会計行政コスト計算書

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】											（単位：千円）			
	総額	（構成比率）	生活・福祉 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	12,087,926	11.8%	1,159,750	1,857,680	1,212,829	2,045,254	801,186	1,213,418	3,435,810	361,999			0	
	1,247,355	1.2%	110,971	213,907	143,230	214,751	109,482	170,665	274,811	9,516			0	
	731,274	0.7%	57,051	112,829	77,408	142,630	49,474	73,537	200,901	17,444			0	
小計	14,066,555	13.8%	1,327,772	2,184,417	1,433,467	2,402,635	960,143	1,457,640	3,911,522	388,959			0	
2	13,158,667	12.9%	1,053,077	2,998,203	1,423,736	4,349,889	1,017,091	199,035	2,093,921	23,715			0	
	789,381	0.8%	377,330	152,540	3,369	199,865	42,547	4,825	8,905	0			0	
	17,489,567	17.1%	8,146,439	2,138,645	336,212	2,831,074	2,142,764	354,608	1,539,825	0			0	
小計	31,437,615	30.7%	9,576,846	5,289,388	1,763,317	7,380,828	3,202,402	558,468	3,942,651	23,715	0		0	
3	37,234,491	36.4%		132,517	37,048,079	53,895							0	
	11,099,570	10.9%	667,640	477,701	7,518,795	△ 2,526	1,672,210	77,894	671,252	16,604			0	
	1,655,050	1.6%	0	0	1,627,457	4,171	20,000	3,422	0	0			0	
	1,741,228	1.7%	443,433	0	756,149	59,689	332,701	0	149,256	0			0	
小計	51,730,339	50.6%	1,111,073	610,218	46,950,480	115,229	2,024,911	81,316	820,508	16,604			0	
4	4,435,217	4.3%									4,435,217		0	
	282,688	0.3%									282,688		0	
	285,405	0.3%	94,756	0	139,513	51,136	0	0	0	0	4,435,217		0	
小計	5,003,310	4.9%	94,756	0	139,513	51,136	0	0	0	0	4,435,217		0	
経常行政コスト a	102,237,819		12,110,447	8,084,023	50,286,777	9,949,828	6,187,456	2,087,424	8,374,681	429,278	4,435,217	282,688	0	
（構成比率）			11.8%	7.9%	49.2%	9.7%	6.1%	2.1%	8.2%	0.4%	4.3%	0.3%	0.0%	
【経常収益】											一般財源 振替額			
1 費用料・手数料	1,785,164		182,398	119,707	173,249	825,220	18,474	3,422	192,399	0	0		0	270,295
2 分担金・負担金・香附金	12,278,101		261,498	5,446	11,195,336	408,440	188,653	0	77,268	0	0		0	141,460
3 保険料	7,321,890				7,321,890									
4 事業収益	6,412,243		1,788,067	0	8,513	4,578,910	36,753	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	250,147		69,513	0	64,591	115,896	147	0	0	0	0		0	0
6 他委託補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	28,047,545		2,301,476	125,153	18,763,579	5,928,466	244,027	3,422	269,667	0	0		0	411,755
b/a	27.4%		19.0%	1.5%	37.3%	59.6%	3.9%	0.2%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）経常行政コスト a-b	74,190,274		9,808,971	7,956,870	31,523,198	4,021,362	5,943,429	2,084,002	8,105,014	429,278	4,435,217	282,688	0	△ 411,755

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	333,789,383
純経常行政コスト	△ 74,190,274
一般財源	
地方税	19,991,920
地方交付税	24,586,587
その他行政コスト充当財源	5,651,780
補助金等受入	26,107,193
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 67,158
公共資産除売却損益	△ 3,120
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 5,053
資産評価替えによる変動額	240,693
無償受贈資産受入	2,392
その他	3,162
期末純資産残高	336,107,505

B-4 全出雲市会計資金収支計算書

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,354,004
物件費	13,068,045
社会保障給付	37,234,491
補助金等	11,099,570
支払利息	4,435,217
その他支出	3,134,997
支 出 合 計	83,326,324
地方税	19,926,044
地方交付税	24,586,587
国県補助金等	23,438,663
使用料・手数料	1,613,986
分担金・負担金・寄附金	11,376,356
保険料	7,177,562
事業収入	6,251,688
諸収入	843,669
地方債発行額	4,073,951
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	475,570
その他収入	3,933,047
収 入 合 計	103,697,123
経 常 的 収 支 額	20,370,799

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	15,604,453
公共資産整備補助金等支出	1,733,208
その他支出	3,422
支 出 合 計	17,341,083
国県補助金等	3,517,130
地方債発行額	8,486,442
長期借入金借入額	0
基金取崩額	52,568
その他収入	751,367
収 入 合 計	12,807,507
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,533,576

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,560,815
基金積立額	802,018
定額運用基金への繰出支出	19
地方債償還額	15,546,504
長期借入金返済額	1,508,129
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	24,171
支 出 合 計	19,441,656
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,595,175
基金取崩額	0
地方債発行額	2,628,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	125,792
収益事業純収入	0
その他収入	698,155
収 入 合 計	5,048,022
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 14,393,634

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,443,589
期首資金残高	9,601,155
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	11,044,744

C 連結財務4書類(出資3セク等を連結決算したもの)

C-1 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	有形固定資産に占める比率	(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	328,571,268	①普通会計地方債	129,618,305
②教育	87,144,410	②公営事業地方債	96,290,976
③福祉	6,003,033	地方公共団体計	225,909,281
④環境衛生	68,538,978	(2) 関係団体	
⑤産業振興	37,181,239	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	4,536,683	②地方三公社長期借入金	1,249,942
⑦総務	38,346,913	③第三セクター等長期借入金	629,938
⑧収益事業	0	関係団体計	1,879,880
⑨その他	131	(3) 長期未払金	14,781
有形固定資産計	570,322,655	(4) 引当金	14,435,796
(2) 無形固定資産	8,520	(うち退職手当等引当金)	14,363,838
(3) 売却可能資産	1,995,034	(うちその他の引当金)	71,958
公共資産合計	572,326,209	(5) その他	306,948
2 投資等		固定負債合計	242,546,686
(1) 投資及び出資金	708,143	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,874,704	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	13,051,167	①地方公共団体	17,169,082
(4) 長期延滞債権	1,216,164	②関係団体	0
(5) その他	54,913	翌年度償還予定額計	17,169,082
(6) 回収不能見込額	△ 390,211	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	875,245
投資等合計	16,514,880	(3) 未払金	1,470,571
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	841
(1) 資金	13,215,234	(5) 賞与引当金	737,230
(2) 未収金	1,548,047	(6) その他	313,740
(3) 販売用不動産	1,136,802	流動負債合計	20,566,709
(4) その他	314,618	負債合計	263,113,395
(5) 回収不能見込額	△ 12,970	[純資産の部]	
流動資産合計	16,201,731	純資産合計	342,133,956
4 繰延勘定	204,532	負債及び純資産合計	605,247,351
資産合計	605,247,351		

連結対象法人(出資割合50%以上)

名称	出資比率	名称	出資比率	名称	出資比率
出雲市土地開発公社	100.0%	株式会社カリス湖陵	77.8%	株式会社出雲総合卸売市場	55.0%
出雲市都市公社	100.0%	多伎町海洋観光開発株式会社	70.2%	斐川町土地開発公社	100.0%
出雲市教育文化振興財団	100.0%	株式会社すばる企画	61.2%	斐川町農業公社	50.0%
出雲ターミナル株式会社	82.0%	株式会社多伎振興	50.0%		
有限会社エコプラント佐田	79.3%	株式会社出雲典礼	60.0%		

連結対象事務組合(旧斐川町分含む)

名称	負担率	
島根県市町村総合事務組合	22.0%	* 事務組合は負担割合按分で連結しています。
島根県後期高齢者広域連合(事務費)(保険給付費)	20.8%	* 市出資金、金額の大きい内部取引等については相殺消去をしています。
斐川水道水道企業団(水道事業)	75.0%	
斐川水道水道企業団(工業用水道事業)	100.0%	

住民1人当たり連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

人口: 173,456人(H23.3.31現在 住基人口)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保安	1,894	①普通会計地方債	747
②教育	502	②公営事業地方債	555
③福祉	35	地方公共団体計	1,302
④環境衛生	395	(2) 関係団体	
⑤産業振興	214	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	26	②地方三公社長期借入金	7
⑦総務	221	③第三セクター等長期借入金	4
⑧収益事業	0	関係団体計	11
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	3,288	(4) 引当金	83
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	83
(3) 売却可能資産	12	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	3,300	(5) その他	2
2 投資等		固定負債合計	1,398
(1) 投資及び出資金	4	2 流動負債	
(2) 貸付金	11	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	75	①地方公共団体	99
(4) 長期延滞債権	7	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	99
(6) 回収不能見込額	△2	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5
投資等合計	95	(3) 未払金	8
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	76	(5) 賞与引当金	4
(2) 未収金	9	(6) その他	2
(3) 販売用不動産	7	流動負債合計	119
(4) その他	2	負 債 合 計	1,517
(5) 回収不能見込額	△0	[純資産の部]	
流動資産合計	93	純 資 産 合 計	1,972
4 繰延勘定	1	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,489
資 産 合 計	3,489		

*小数点以下の端数処理の関係で合計が合わないことがあります。

1. 資産と負債の状況など

*人口は平成23年3月末住民基本台帳人口(旧斐川町含む)

(1) 住民一人当たりの資産 3,489千円 (H21 決算数値 3,568千円)

(2) 住民一人当たりの負債 1,517千円 (H21 決算数値 1,538千円)

(3) 住民一人当たりの純経常行政コスト 480千円 (H21 決算数値 470千円)

(4) 現役世代負担比率

(社会資本形成に対する現在までの世代の負担比率 純資産/公共資産)

59.8% (H21 決算数値 59.9%)

(5) 将来世代負担比率(地方公共団体起債残高+関係団体起債残高+翌年度償還予定額)/公共資産)

42.8% (H21 決算数値 42.3%)

(6) 純資産比率

(資産のうち負債を差し引いた正味の財産の比率 純資産/資産合計)

56.5% (H21 決算数値 56.9%)

C-2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
 [自 平成22年4月 1日]
 [至 平成23年3月31日]

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土強金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	12,824,711	10.4%	1,159,750	1,961,442	1,230,824	2,101,532	1,258,075	1,213,418	3,537,671	361,999			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,284,533	1.0%	110,971	240,812	143,230	215,501	115,090	170,685	278,726	9,516			0
(3)賞与引当金繰入額	734,672	0.6%	57,051	112,829	77,408	145,804	49,474	73,537	201,125	17,444			0
小計	14,843,916	12.0%	1,327,772	2,315,084	1,451,462	2,462,837	1,422,640	1,457,640	4,017,522	388,959			0
(1)物件費	13,757,563	11.1%	1,053,077	2,962,353	1,579,488	4,439,016	1,458,976	199,035	2,041,790	23,828			0
(2)維持補修費	879,749	0.7%	377,330	162,770	3,369	244,130	72,064	4,825	15,261	0			0
(3)減価償却費	17,773,621	14.4%	8,146,439	2,142,583	336,440	3,008,603	2,225,320	354,608	1,559,628	0			0
小計	32,410,933	26.2%	9,576,846	5,267,706	1,919,297	7,691,749	3,756,360	558,468	3,616,679	23,828			0
(1)社会保障給付	56,881,485	46.0%		132,517	56,895,073	53,895							0
(2)補助金等	10,751,070	8.7%	667,640	509,666	7,341,486	2,647	1,490,181	77,894	644,952	16,604			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産等補助金等	1,741,228	1.4%	443,433	0	756,149	59,689	332,701	0	149,256	0			0
小計	69,373,783	56.1%	1,111,073	642,183	64,792,708	116,231	1,822,882	77,894	794,208	16,604			0
(1)支払利息	4,557,086	3.7%									4,557,086		0
(2)回収不能見込計上額	287,932	0.2%									287,932		0
(3)その他行政コスト	2,101,412	1.7%	94,756	58,606	683,728	107,374	622,091	0	534,857	0			0
小計	6,946,430	5.6%	94,756	58,606	683,728	107,374	622,091	0	534,857	0	4,557,086		0
経常行政コスト a	123,575,062		12,110,447	8,283,579	68,847,195	10,378,191	7,623,973	2,094,002	8,963,266	429,391	4,557,086	287,932	0
(構成比率)			9.8%	6.7%	55.7%	8.4%	6.2%	1.7%	7.3%	0.3%	3.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,799,732		182,398	119,707	173,249	825,220	18,474	3,422	206,967	0	0	0	270,295
2 分担金・負担金・寄附金	21,819,285		261,498	36,837	20,638,945	420,745	188,653	0	92,138	0	0	0	180,469
3 保険料	7,321,890				7,321,890								
4 事業収益	9,050,058		1,798,067	99,094	8,513	5,162,973	1,683,629	0	307,782	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	404,120		69,513	40,519	86,676	120,903	67,190	0	19,319	0	0	0	0
6 他会計補助金等	4,151		0	0	0	4,151	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	40,399,236		2,301,476	296,157	28,229,273	6,533,992	1,957,946	3,422	626,206	0	0	0	450,764
b/a	32.7%		19.0%	3.6%	41.0%	63.0%	25.7%	0.2%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	83,175,826		9,808,971	7,987,422	40,617,922	3,844,199	5,666,027	2,090,500	8,337,060	429,391	4,557,086	287,932	△ 450,764

C-3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	340,252,914
純経常行政コスト	△ 83,175,826
一般財源	
地方税	19,991,920
地方交付税	24,586,587
その他行政コスト充当財源	5,669,290
補助金等受入	34,674,493
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 67,158
公共資産除売却損益	△ 36,645
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 5,053
資産評価替えによる変動額	238,977
無償受贈資産受入	2,392
その他	2,065
期末純資産残高	342,133,956

C-4 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,132,623
物件費	13,654,366
社会保障給付	56,881,455
補助金等	10,912,467
支払利息	4,557,087
その他支出	2,419,978
支出合計	103,557,976
地方税	19,926,044
地方交付税	24,586,587
国県補助金等	32,015,067
使用料・手数料	1,625,693
分担金・負担金・寄附金	20,575,472
保険料	7,177,562
事業収入	8,563,967
諸収入	891,720
地方債発行額	4,073,951
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	400,000
基金取崩額	691,787
その他収入	4,098,559
収入合計	124,626,409
経常的収支額	21,068,433

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,297,972
公共資産整備補助金等支出	1,733,208
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	56,025
その他支出	0
支出合計	18,087,205
国県補助金等	3,535,880
地方債発行額	8,861,442
長期借入金借入額	0
基金取崩額	52,568
その他収入	763,673
収入合計	13,213,563
公共資産整備収支額	△ 4,873,642

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10
貸付金	1,160,815
基金積立額	1,123,400
定額運用基金への繰出支出	19
地方債償還額	15,737,244
長期借入金返済額	2,286,705
短期借入金減少額	378,057
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,100
支出合計	20,687,350
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,195,175
基金取崩額	0
地方債発行額	2,628,900
長期借入金借入額	482,316
公共資産等売却収入	125,792
収益事業純収入	0
その他収入	753,380
収入合計	5,185,563
投資・財務的収支額	△ 15,501,787

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	693,004
期首資金残高	12,518,868
経費負担割合変更に伴う差額	3,362
期末資金残高	13,215,234